



2026 年 10 月 2 日

各 位

会社名 HENNGE 株式会社
代表者名 代表取締役社長 小椋 一宏
(証券コード：4475 東証グロース)
問合わせ先 執行役員 小林 遼
(TEL. 03-6415-3660)

2026 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 8 月 4 日に 2026 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社の新株式発行及び当社株式の売出しに関連して実施したものです。

また、2026 年 8 月 4 日に開示した「2026 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の「2. 配当の状況」の「2026 年 9 月期（予想）」につきまして、下記のとおり変更しております。本件につきましては、本日（2026 年 10 月 2 日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」もご参照ください。なお、2026 年 8 月 4 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

【変更前】

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 9 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026 年 9 月期	—	3.00	—		
2026 年 9 月期（予想）				3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

【変更後】

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 9 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026 年 9 月期	—	3.00	—		
2026 年 9 月期（予想）				8.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

詳細につきましては、本日（2026 年 10 月 2 日）公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2026 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月2日
東

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所
コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小椋 一宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小林 遼 (TEL) 03-6415-3660
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	9,390	17.1	1,854	17.4	1,857	15.3	1,361	28.7
2025年9月期第3四半期	8,016	32.3	1,580	72.3	1,610	75.4	1,058	46.2

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 1,317百万円(24.7%) 2025年9月期第3四半期 1,057百万円(86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	43.44	43.30
2025年9月期第3四半期	32.95	32.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	12,146	4,114	33.5
2025年9月期	10,742	3,844	35.0

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 4,069百万円 2025年9月期 3,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	3.00	—		
2026年9月期(予想)				8.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2026年10月2日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,834	17.5	2,057	14.7	2,073	11.9	1,595	50.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	32,500,600株	2025年9月期	32,500,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	1,327,032株	2025年9月期	650,532株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	31,336,242株	2025年9月期3Q	32,100,085株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績にかかるその他指標

	売上総利益率
	%
2026年9月期第3四半期	86.4
2025年9月期第3四半期	86.2

②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2026年9月期第3四半期	8,867	523
2025年9月期第3四半期	7,509	506
	前年同期比 +18.1%	前年同期比 +3.2%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2026年9月期第3四半期	12,519
2025年9月期第3四半期	10,731

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も経常的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含みません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2026年9月期第3四半期	3,881	3,149,361
2025年9月期第3四半期	3,290	2,703,760

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2026年9月期第3四半期	0.30
2025年9月期第3四半期	0.36

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合 (グロスレベニューチャーンレート) です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

	総資産
	百万円
当第3四半期連結会計期間末	12,146
対前連結会計年度末比	1,404

比較増減の主な内訳

投資有価証券	604
現金及び預金	513

②負債

	負債
	百万円
当第3四半期連結会計期間末	8,033
対前連結会計年度末比	1,134

比較増減の主な内訳

契約負債	1,442
賞与引当金	△149

③純資産

	純資産
	百万円
当第3四半期連結会計期間末	4,114
対前連結会計年度末比	270

比較増減の主な内訳

利益剰余金	1,109
自己株式	△880

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の売上高は、当第3四半期まで通期見通しに沿って進捗しており、当第4四半期も見通しに沿って推移する見込みです。

また、2026年9月期の営業費用については、広告宣伝費の総額が通期見通しを上回る見込みである一方、採用関連費用等が期初想定よりも減少するため、営業費用の総額は、期初想定を通期見通しから変更はありません。

そのため、2026年9月期の連結業績予想については、2025年11月7日に発表した内容から変更はありません。

私たちは、直近の営業利益率の水準にこだわりすぎることなく、将来への投資を積極的に行い、ARRを積み増していきたいと考えています。この方針に基づき、2026年9月期は、主に中長期的な成長戦略の実現に向けた投資、すなわちARR成長に寄与する投資対効果の高い費用投下の機会を探り、将来を見据えた活動を推進していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319,041	7,832,250
売掛金	190,578	210,942
前払費用	535,878	608,802
その他	59,978	83,075
流動資産合計	8,105,475	8,735,069
固定資産		
有形固定資産	299,789	306,324
無形固定資産	72,538	169,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,746	1,960,901
敷金及び保証金	662,114	663,681
その他	245,791	310,591
投資その他の資産合計	2,264,651	2,935,174
固定資産合計	2,636,978	3,411,296
資産合計	10,742,453	12,146,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,368	65,479
契約負債	4,680,435	6,122,482
未払金	437,411	354,448
未払法人税等	484,263	388,351
賞与引当金	447,091	298,048
その他	444,900	402,175
流動負債合計	6,536,469	7,630,983
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,146	161,638
資産除去債務	210,891	230,904
その他	2,963	9,277
固定負債合計	361,999	401,819
負債合計	6,898,468	8,032,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	493,432	494,845
利益剰余金	3,566,370	4,674,901
自己株式	△835,649	△1,715,251
株主資本合計	3,745,343	3,975,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,873	25,100
繰延ヘッジ損益	3,825	51,675
為替換算調整勘定	10,378	17,037
その他の包括利益累計額合計	17,077	93,812
新株予約権	131,083	214,482
非支配株主持分	△49,518	△170,416
純資産合計	3,843,985	4,113,563
負債純資産合計	10,742,453	12,146,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,015,891	9,389,746
売上原価	1,106,824	1,277,920
売上総利益	6,909,067	8,111,826
販売費及び一般管理費	5,329,202	6,257,746
営業利益	1,579,865	1,854,080
営業外収益		
受取利息	9,906	23,836
受取配当金	11	298
投資事業組合運用益	4,677	—
デリバティブ評価益	35,673	172
その他	612	3,128
営業外収益合計	50,878	27,435
営業外費用		
支払利息	—	5,783
為替差損	5,836	1,028
投資有価証券評価損	13,031	4,191
投資事業組合運用損	—	5,793
本社移転費用	—	4,737
その他	1,404	2,730
営業外費用合計	20,271	24,262
経常利益	1,610,472	1,857,252
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,391
特別利益合計	—	2,391
税金等調整前四半期純利益	1,610,472	1,859,643
法人税、住民税及び事業税	513,792	649,757
法人税等調整額	39,856	△31,185
法人税等合計	553,648	618,572
四半期純利益	1,056,824	1,241,071
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△922	△120,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057,746	1,361,299

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,056,824	1,241,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	22,226
繰延ヘッジ損益	△3,939	47,849
為替換算調整勘定	3,627	5,989
その他の包括利益合計	△249	76,065
四半期包括利益	1,056,575	1,317,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,302	1,438,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△727	△120,898

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株を取得した一方、2025年12月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,700株の処分等を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が880百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,715百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,915千円	73,988千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 9月 30 日

HENNGE株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

早稲田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑井 祐介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているHENNGE株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年10月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示

する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。